

わが国における市民大学の変遷
および類型と学生参画による教育的効用

大 田 住 吉

Transition and Type of Citizen's University in Japan
and Educational Effect
by Active Student Participation

Sumiyoshi OHTA

2 0 2 0 . 2

「経営情報研究」Vol. 27, No. 1, 2 別刷
摂南大学経営学部

調査報告

わが国における市民大学の変遷 および類型と学生参画による教育的効用

大田 住吉

Transition and Type of Citizen's University in Japan and Educational Effect by Active Student Participation

Sumiyoshi OHTA

【要約】 市民大学とは、学校教育法等に定められた正規の大学ではない。多世代かつ多様な市民が自主的に集い、生涯学習や地域社会活動を展開している組織である。市民大学は、19世紀末の欧州における民衆教育運動に起源があり、その後、わが国においても様々な歴史の変遷を遂げてきた。

現在、全国に数百の市民大学組織があると言われるが、その実態および類型は千差万別であり、十分に精査され、研究されてきたとは言い難い。さらには、正規の大学の現役学生が、課外活動の一環として市民大学の活動に組織的に参画した際の教育的効用については、その先行事例が極めて少ないこともあり、これまでほとんど明らかにされてこなかった。

本研究では、この市民大学にフォーカスし、その歴史の変遷やわが国における類型について考察するとともに、新しい類型モデルを提案し、実例を示して検証した。また、正規の大学の現役学生が組織的に市民大学の活動に参画する場合の教育的効用等について、国内の先進事例や学生ルーブリック評価分析等を踏まえ、考察・検証を行った。

キーワード

・市民大学、交野おりひめ大学、PBL、ルーブリック評価

第1章 本研究の目的と背景

市民大学とは、学校教育法第52～70条および教育基本法第7条に規定される正規の大学ではない。根拠法規がなく、正式な定義も存在せず、その名称も「〇〇大学」「〇〇カレッジ」「〇〇塾」「〇〇活動センター」など多岐にわたる。特定のキャンパス等は持たないが、参加者(多くは社会人や高齢者など)は「学生」と呼ばれ、学生証が発行されるケースもある。また、講座名は「〇〇学部」「〇〇学科」など、正規の大学を模倣した名称で呼ばれる場合が多い。

従来のカルチャースクール、生涯学習(または社会教育)センター、NPO法人等とも類似するが、近年、その多くは性別・年齢・職業・学歴等を問わず、多様な市民が自主的に集うのが実情である。活動内容としては、様々な知識、地域文化、技術等を学ぶ講座の開講、地域特産品の開発・販売、各種イベントの開催など、生涯学習または地域社会活動に関連するケースが多い[1]。表1は、市民大学の特徴を従来の類似組織と比較したものだが、ある意味で私的な集まりと公的組織の中間的形態であり、その活動内容も「自由かつ何でもあり」の様相を呈している。近年の表現で言えば、「ゆるい」という言葉が当てはまる。「ゆるい」とは、「締める力が十分でない。寛大である。きびしくない」(岩波書店「広辞苑」)であり、欧州発祥のスローライフの生活思想にも類似する側面もある。

表1 市民大学と類似団体との比較

		ボランティア活動	カルチャースクール	NPO	市民大学	公民館活動	社会教育センター 生涯教育センター	社団法人
設立時	根拠法規	×	×	○	×	○	○	◎
	定款	×	×	×	×	×	×	◎
	当局への届け出	△	×	○	×	◎	○	◎
	運営主体	市民参加	行政、 民間企業	市民主導	市民主導型 が多い	行政	行政主導	行政、市民参加 業界団体等
活動内容	趣味・文化	△	○	△	◎	○	○	×
	教養・自己啓発	△	○	△	◎	○	○	△
	地域課題への 取り組み	○	△	◎	◎	○	○	○
	イベント企画・運営	◎	△	△	◎	◎	○	○
	ビジネス活動 商品開発等	×	×	○	○	×	×	○
	社会福祉・災害	◎	△	◎	○	○	△	○
連携・ 協力	正規大学	○	○	○	○	△	○	○
	行政機関	○	△	○	○	◎	◎	○
	民間企業	△	△	○	○	○	○	○
事務局 機能	常設事務所の設置	△	○	△	△	○	○	○
	事務局員(専従) へ報酬	△	○	△	△	◎	◎	◎
	会費徴収等	×	○	△	○	△	△	○

(資料) 田中(2000)[2]を参考に加筆・作成。

こうした中、摂南大学（以下、「本学」）では「交野おりひめ大学」（大阪府交野市、2013年8月設立）と連携し〔注1〕、これまで多くの現役学生が正規授業科目（PBLプロジェクト研究Ⅰ・Ⅱ）として履修し、その活動に参画してきた。また、筆者自身も2017年度以降、この市民大学の役員の一員としてその企画運営に関わってきた。同時に、

- ①全国には、数多くの市民大学があること（この時点で明確に調査した訳ではない）、
 - ②交野おりひめ大学のように、現役の大学生が市民大学の活動に個人としての資格ではなく、正規授業など「組織的」に関わっている事例が極めて少ないと予想されること、
 - ③上記2点を調査することにより、交野おりひめ大学の活動に参加している本学学生たちにとっても何らかの教育上のプラス効果もたらされるのではと、期待できること
- 等が次第に明らかになり、今後研究すべきテーマとして浮上した。

現在、全国に数百の市民大学組織があると言われるが、正確な数は把握されていない。それぞれの市民大学は、行政機関、経済団体、市民団体、民間企業など社会の様々なステークホルダーと連携し、その活動を展開しているケースが多い。しかし、設立経緯や運営形態の違いから実際の活動内容や実態および類型は千差万別であり、これまで十分に精査され、研究されてきたとは言い難い。さらに、正規大学の現役学生が（個人としてではなく）組織的に活動参画した場合の教育的効用については先行事例研究が見当たらず、全くと言って良いほど明らかにされてこなかった。

本研究では、この市民大学にフォーカスし、その歴史的経緯や類型、全国の先進事例等について調査研究するとともに、正規大学の現役学生が組織的に活動参画することの教育的効用等について検証・考察する。本研究の目的は、以下の3点に集約される。

(1) 市民大学とは何か？

市民大学とは何か。どのようにして発足し、どのような歴史的変遷があるのか。また、従来の社会教育組織やNPO法人と何が異なるのか等について明らかにする。

(2) 市民大学が社会に果たす役割は何か？

市民大学は、その設立経緯から複数のタイプ（類型）に分類されるが、その活動内容が社会に果たす役割とは何か。全国の市民大学の中から特徴的なものを抽出し、その類型をチャート図に表すとともに、行政機関、正規の大学、民間企業など社会の様々なステークホルダーとの関係性について明らかにする。

(3) 市民大学の活動に、現役学生が組織的に参画することの教育的効用とは何か？

全国の市民大学において、現役大学生はどのように活動参画し、どのような教育的効用を得ているのか等について先進事例を調査し、比較・考察する。

第2章 市民大学の歴史の変遷および類型

2.1 市民大学の歴史の変遷

本研究では、以下の様々な先行研究をもとに、市民大学の歴史の変遷を4つの世代に大別し、整理する(図1参照)。

年代	～19世紀末	20世紀	1930年代	戦後	1960～90年代	2000年代	2010年代～現在
第一世代	民衆教育運動型						
第二世代		大学拡張運動型					
第三世代				行政主導型			
第四世代					市民主導・社会指向型		

図1 市民大学の歴史の変遷 (注) 年代は、おおよその時代を示す。

(資料) 坂口(2016)[3]を参考に作成。

(1) 第一世代(～19世紀末): 民衆教育運動型

市民大学の歴史的起源は、19世紀の欧州における民衆教育運動に遡る。田中(2000)によれば、「西欧には『市民大学』の名称のモデルともなっているドイツの『市民大学』(フォルクスホッホシューレ)や北欧の『国民高等学校』など、その名のとりの成人教育機関が存在する」[4]。

また、三輪(2002)は「ドイツ帝国では労働者に中産階級的な公民の価値を教えようとする立場と、労働運動の一環として行われた労働者教育を推進する立場が拮抗していた。ヴァイマル期になると、デンマークの影響を受けた共同学習を重視する民衆教育の方法論が受け入れられ、学習共同体としての国民高等学校がドイツ国内にも導入されるようになった」[5]と述べる。

さらに、新海(2004)は「第二次大戦後はファシズムへの反省から教育の対象を国民(folke/Volk)ではなく市民(borger/ Bürger)と呼称し、イギリスから影響を受けた民衆教育が取り入れられた」[6]と述べている。

(2) 第二世代(19世紀末～1930年代): 大学拡張運動型

19世紀末から20世紀前半にかけて、欧米諸国において第一世代の民衆教育運動をさらに発展させた市民運動が活発化する。坂口(2016)は、「イギリスやアメリカでは、19世紀末に大学拡張運動が始まり、特権的な大学の知を市民に開くという観点から、市民大学の原型を作り

出した。(中略)伝統的な大学をモデルとしつつも、市民のために異なる方法での学習の場が必要だと考えられるようになったのは、イギリスやアメリカの大学拡張運動の影響が大きい」[7]と指摘する。

また、田中(2000)は「スウェーデンでは、1902年にアメリカ合衆国の地域における市民の学習活動をモデルとして最初の『学習サークル』が結成されている。学習サークルが普及すると、複数のサークルの活動を調整する『学習協会』が非営利団体として設立される。1947年以降は、学習協会に対し、公的補助金が交付される」[8]と述べている。スウェーデンの「市民大学」(フォルクウニベルシテテット、略称FU)は、国内に11ある学習協会の一つで、1933年に始まった学生運動を契機に設立されている[9]。

一方、日本においては、19世紀末以降に欧米で発生した大学拡張運動の影響を受け、大正時代(1920～1930年代)に長野県を中心に全国的に展開された民衆の自己教育運動が市民大学の起源とされる。坂口(2016)は、「1921年の信濃自由大学(長野県上田市。後の上田自由大学)設立を機に、1924年には自由大学協会が発足し、機関紙『自由大学雑誌』の発行部数は1000部に及んだ。しかし、1930年代になると、各地の市民大学は経済的理由から閉鎖され、より小規模で私的な集まりへ変化した」[10]と述べている。なお、この信濃自由大学は、わが国初の市民大学と言って良いだろう。

(3) 第三世代(戦後～2000年代。一部は現在まで)：行政主導型

戦後の日本においては、国の教育政策の一環として生涯教育体系が整備され、公民館や図書館の活動など、市民の高度な学習ニーズに対する機運が高まった。1981年には中央教育審議会答申「生涯教育について」が提出され、行政主導の市民大学が各地に設立されるようになった。池田(1994)は、当時の全国の市民大学を調査するとともに、その特徴を

- ① 地方自治体や公共機関が主体となった地域ベースの公共事業
- ② 大学教育の経験を持つ教授陣が高度な学習内容を一般市民向けに再編成して提供
- ③ 継続的・安定的に実施しながらも柔軟かつ短期的サイクルで社会の課題や需要に即応と表現している[11]。

なお、このタイプの市民大学は、行政主導の色合いをやや薄めつつも、現在においても存続しており、行政機関が財政支援や事務局機能など重要な役割を担っている。

(4) 第四世代(1990年代後半～現在)：市民主導・社会指向型

1990年代後半から市民大学の実態に明らかな変化が表れる。それは、従来の行政主導ではなく、「市民自身が企画・運営の中心となって学習の場を生み出す取り組み」である。坂口(2016)は、その新しい授業スタイルについて「学習方法も、知識を伝授する講義型をとらない場合が多く、映像や音楽を流しながら、講師と受講生が、また受講生同士が相互に教え合うワークショップ形式が用いられる」と述べる(写真1参照)[12]。

また、田中(2000)は、このタイプの市民大学に「2つの評価基準」を示し、「一つは、市民や学習者が市民大学の学習プログラムの作成に参加するということである。この評価基準を『市民参画』と呼ぶことができる。もう一つの基準は、市民大学のプログラムが個人的な生きがいや教養などととどまるのではなく、社会や地域の諸問題に対する指向性を内包している」と

ということである。(中略) これは、学習者が(学習をとおして)独立した市民として社会への批判性や社会改革の視点をもつ、あるいは学習したことを市民活動とつなげるといった課題から収斂させることができる基準である」[13]と指摘している。

以上のとおり、現在、わが国の市民大学は第四世代(市民主導・社会指向型)が主流であるが、その設立経緯等の理由から、第三世代(行政主導型)が一部混在する。図2は、全国の主な市民大学を縦軸に設立年、横軸に市民主導・行政主導の色合いを示し、プロットしたもののだが、市民主導型の市民大学の多くは2000年以降に設立されている反面、近年においても行政主導型の市民大学の設立が散見される。

また、富士見市民大学(埼玉県富士見市)のように、当初(1978年)は行政(教育委員会)主導型で設立されたものの、その後(2007年)に市民主導型を指向し、NPO法人が企画運営という形態に移行したケースもある[14]。

写真1 市民大学のワークショップ



(2018.5.26 交野おりひめ大学)

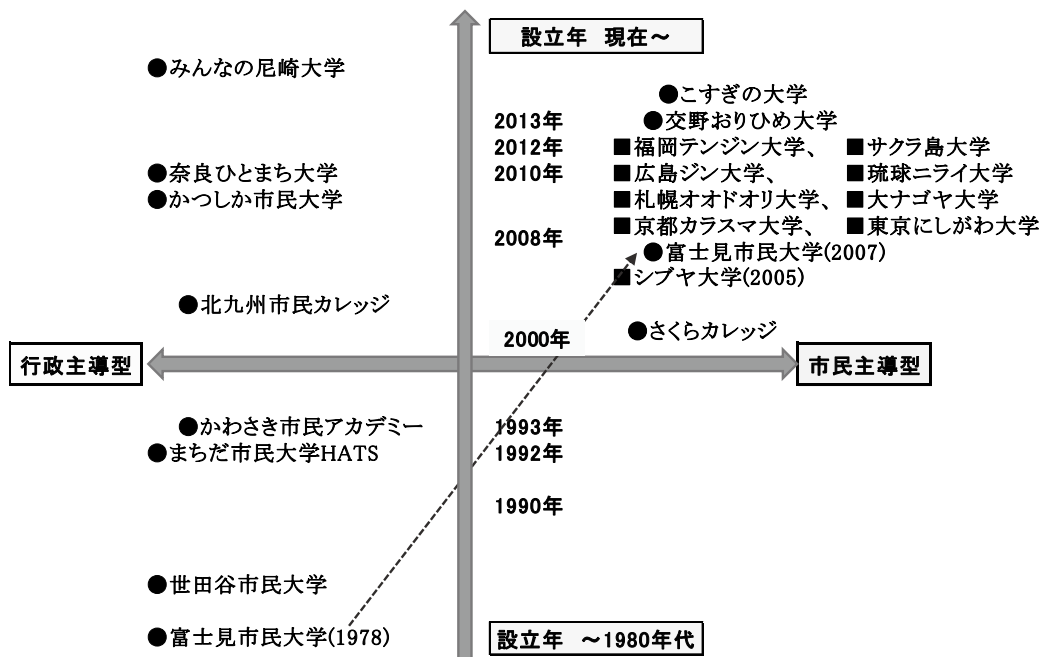


図2 主な市民大学の設立年代と形態

(資料) 各市民大学のホームページ等を参考に作成。

2.2 市民大学の基本類型

近年、わが国において設立された市民大学は、市民自身が企画・運営の中心となり、社会やまちづくりなど地域の諸問題に対する指向性を内包しているケースが多く、その活動範囲は多岐にわたる。本研究では、全国の主な市民大学の実態について、様々な視点から複数の類型に分類し、考察する。

こうした考え方は、先行研究でも見ることができる。住岡（1994）は、その代表例であり、市町村レベルの生涯学習推進という観点から、以下の4つの視点で市民大学の類型化を提案している [15]。

(1) 学習者からみた視点

学習者から見て、学習に関する情報入手のしやすさ、学習機会へのアクセスのしやすさ、学習仲間を得られやすいか等の要因から構成される。

(2) 教育行政からみた視点

教育行政から見て、民間の学習支援機関が充実しているか、学習支援のための予算措置は十分か、首長部局が生涯学習に熱心であるか等の要因から構成される。

(3) 学習風土からみた視点

地域住民の学習熱を結集しやすい歴史上の人物・伝統（地域風土）・シンボルの存在、住民の過去の学習経験の豊富さ（学歴、講座等への参加経験など）等の要因から構成される。

(4) 地域課題からみた視点

住民の学習意欲を誘引するような地域が抱える課題、その解決に向けた地域ボランティア活動等の要因から構成される。

以上の4つの視点をチャート図に表すと、図3のとおりである。

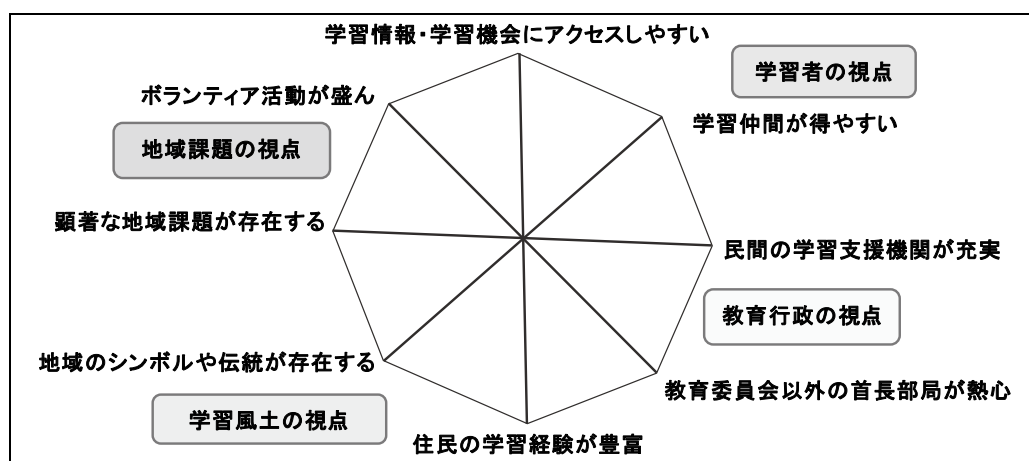


図3 市民大学の類型チャート

(資料)住岡(1994)[15]をもとに作成。

また、このほか、瀬沼（1994）は、市民主導型の市民大学の講座には「①行政の講座の修

了者が生み出すもの、②住民の結集によるもの、③リーダーの呼びかけによるもの、という3つのタイプがある」[16]と述べる。

さらに、田中(2000)は、市民大学の講座事業を「①公共サービスモデル(行政機関が企画・運営)、②NPOモデル(NPO法人が企画・運営)、③市場モデル(民間教育事業者による営利モデル)」[17]の3つに分類している。

第3章 市民大学の新しい類型モデル

3.1 新しい類型チャートモデルの提案

前章で紹介した住岡(1994)の類型チャートは、①学習者の視点、②教育行政の視点、③学習風土の視点、④地域課題の視点という4つの視点から構成されているが、とくに近年の市民大学の活動実態を勘案すると、以下の視点が欠落していると考えられる。

(1) 現在、市民大学(とくに行政主導型)は行政から何らかの財政支援を受けている場合が多いが、近年では地域企業、地元商店街および行政機関等から事業を受託し、自主独自財源を確保しているケースも散見される。こうした市民大学の財政的な独立性を明らかにする必要がある。

(2) 本研究のテーマである現役大学生と市民大学との関りを明らかにする必要がある。単に個人の資格で活動参加しているのか、あるいは授業やインターンシップなど何らかの組織的な関り方をしているのか明らかにする。

本研究では、上述のとおり、近年の市民大学が多様な社会的活動を展開している現状を勘案し、前述の住岡(1994)の類型チャートをさらに発展させ、より近年の実態に即した以下の5つの視点から構成される「市民大学の新しい類型チャートモデル」を提案する(図4参照)。とくに、下記(5)の視点は、近年の市民大学の社会的活動の多様性を踏まえ、従来の先行研究にはなかった視点として加えており、市民大学と様々なステークホルダーとの関わりについて考察するものである。

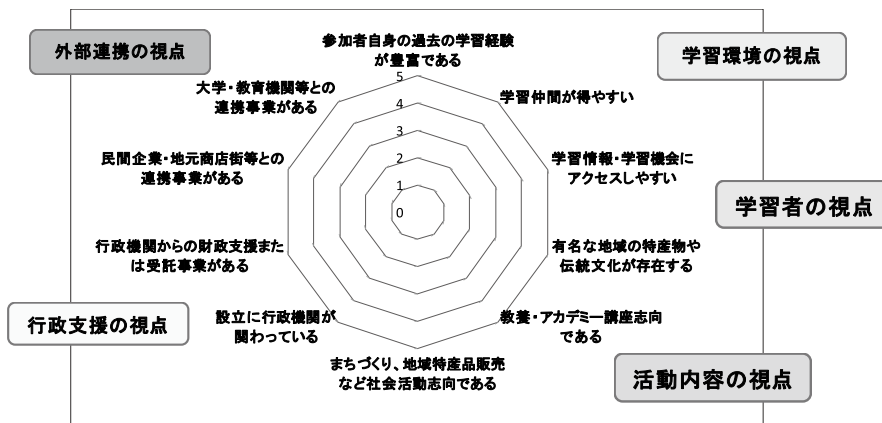


図4 新しい市民大学の類型チャートモデルの提案

(1) 学習者の視点

①参加者自身の過去の学習経験が豊富であるか、②学習仲間が得やすいかなど、学習者自身の市民大学への参加意識・モチベーションの視点である。

(2) 学習環境の視点

①学習情報・学習機会にアクセスしやすいか、②地域に有名な歴史上の人物や伝統文化が存在するかなど、市民大学へ活動参加する際の物理的条件や地域文化など学習環境の視点である。

(3) 活動内容の視点

①教養・アカデミック指向であるか、②まちづくり、地域特産品販売など社会活動指向であるかなど、市民大学において開講される学習講座、地域社会性など、市民大学の活動内容そのものの視点である。

(4) 行政支援の視点

①設立に行政機関が関わっているか、②行政機関からの財政支援または受託事業があるかなど、財政的側面を含めた地元行政機関との関わり方の強度の視点である。

(5) 外部連携の視点

①正規の大学や教育機関との連携事業があるか、②民間企業・地元商店街等との連携（受託）事業があるかなど、財政面の自主独立性を含む外部機関・団体等との連携の視点である。

3.2 主要な市民大学の類型チャート

本研究では、これまで先行研究（文献資料）、ホームページ等の公開情報、電話ヒアリング（一部は訪問）等により、全国32の市民大学について調査した。この中から、上述の「新しい市民大学の類型チャートモデル」に照らし合わせ、いずれかの視点の度合いが強い等の特徴的な傾向があるか、という選定基準のもと、4つの市民大学を選抜し、交野おりひめ大学を加えた計5つの市民大学について、図4で示した新しい類型チャートモデルを用い、その特徴を示した。なお、5つの視点の採点は各々5点満点とし（表1参照）、判定は文献資料やヒアリング調査等にもとづく主観的評価である。

表1 市民大学の新しい類型チャートモデルによる採点基準

5つの視点	項目	文献資料、HP等の公開情報、TELヒアリング等からの判明度				
		傾向はほとんど見られない	弱い傾向が見られる	平均的な傾向が見られる	特徴的な傾向が見られる	特徴的な傾向がかなり強い
学習者の視点	参加者自身の過去の学習経験が豊富である	1	2	3	4	5
	学習仲間が得やすい	1	2	3	4	5
学習環境の視点	学習情報・学習機会にアクセスしやすい	1	2	3	4	5
	有名な地域の特産物や伝統文化が存在する	1	2	3	4	5
活動内容の視点	教養・アカデミー講座志向である	1	2	3	4	5
	まちづくり、地域特産品販売など社会活動志向である	1	2	3	4	5
行政支援の視点	設立に行政機関が関わっている	1	2	3	4	5
	行政機関からの財政支援または受託事業がある	1	2	3	4	5
外部連携の視点	民間企業・地元商店街等との連携事業がある	1	2	3	4	5
	大学・教育機関等との連携事業がある	1	2	3	4	5

(注) 著者個人によるあくまで主観的評価。

(1) シブヤ大学 (東京都渋谷区)

開講授業数 1,216 講座 (累積計)、年間経常収益約 51 百万円 (2017 年度) を誇る国内最大の市民大学である。2004 年、区議によって提案された構想をベースに、NPO 法人として 2006 年に設立された。年間運営費収入のうち、約 6 割が民間企業などが主催するまちづくりイベント開催等のコンサルティング収入、約 3 割が行政機関 (渋谷区など) からの受託事業収入、残りの約 1 割が住民からの寄付である。近年では、「パラクライミング世界選手権日本代表応援プロジェクト」など様々な大型イベントを開催しており、その事業活動内容は全国の他の市民大学の模範とされる [18]。

類型チャートを見ると、学習機会にアクセスしやすく、行政機関や民間企業等との連携が強い、都市型市民大学の特徴が顕著に表れている (図 5 参照)。

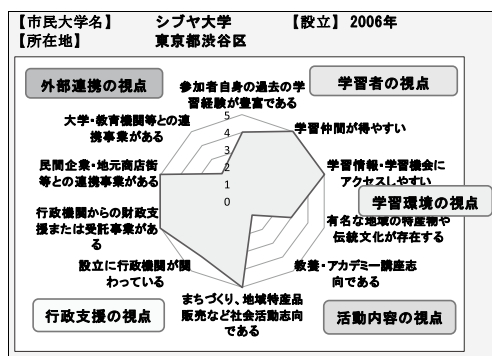


図 5 シブヤ大学の新型チャート

(2) こすぎの大学 (川崎市武蔵小杉)

2003 年、日本電気(株)の社内勉強会が NPO 法人と連携、発展的に誕生した市民大学である。タワーマンションが林立し、再開発が進む当地区において、高架下の公民館の畳敷きの部屋に集まるのが特徴。月 1 回金曜日の夜授業。1 回 500 円で 2 授業受講可能であり、民間企業、地元商店街、地元自治体等と連携し、地域活性化のための様々な活動を展開している [19]。

類型チャートを見ると、シブヤ大学同様、都市型市民大学の特徴が見てとれるが、行政機関や大学等との関係は希薄な特徴が表れている (図 6 参照)。

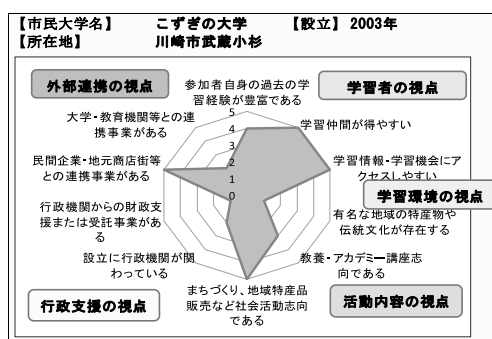


図 6 こすぎの大学の新型チャート

(3) 奈良ひとまち大学 (奈良市)

2010 年、市長の公約によって設立された市民大学である。主に I ターン、U ターンで奈良市に移住してきた人々が集う場として発足し、設立後 5 年間でのべ 5,000 人の受講生を集めている。運営事務局は、(公財) 奈良生涯学習財団が担当。奈良市内の 24 公民館を統括し、社会教育主事・主事補 55 名を配置している。僧侶が司会進行するトークイベントなど、奈良市の特徴を活かした講座が開講され、参加者は学生証の呈示で、落語喫茶など市内飲食店で学割特典もある [20]。

類型チャートを見ると、その設立経緯から典型的な行政主導型の市民大学の特徴や地域の

伝統文化重視の指向が見てとれる。一方で、民間企業等との関係性は薄い（図7参照）。

(4) 北九州市民カレッジ（北九州市）

都市公民館発祥の地といわれる八幡をはじめとする北九州市の社会教育を担うのが、北九州市民カレッジである。同市では、1976年の公民館の教育文化事業団への委託（後に市民センターへと名称変更）および2003年の中央公民館廃止を受け、同年に公的社會教育の担い手として生涯学習総合センターが設置された。市民カレッジは、その中核的な事業として開設されている。

市民カレッジは、前期（5～10月）、後期（11～3月）の2期制で、「まちづくり・人材育成系コース」「総合・教養系コース」「高等教育機関提携コース」の3つのコースを持つ。目玉の一つが「社会教育・生涯学習概論」であり、社会教育主事講習と同水準の内容である。講師陣も大学教授や学識経験者がほとんどである。また、講座の受講が教育委員会主催「北九州市女性リーダー国内研修」の参加要件となっている「地域力アップセミナー」や、「健康」をテーマに西日本工業大学など6大学の連携カリキュラムもある[21]。

類型チャートを見ると、行政主導の社会教育指向の強さが見てとれる。地元大学等との連携はみられるが、民間企業等との関係性はやや希薄である（図8参照）。

(5) 交野おりひめ大学（大阪府交野市）

2013年8月、市民有志らが市民サークルを立ち上げ、その後、大手企業OBら社会人、高齢者、中高生などが加わり、現在の会員数は約200名。そば学科、おさげ学科、きかく学科、てがみ学科など現在7つの学科があり、酒造メーカー、広告代理店、農業法人、郵便局など地元企業等と連携した活動を行っている。

また、設立5周年を迎えた2018年度には、交野おりひめ大学の運営主体として一般社団法人交野おりひめ未来研究所（今堀均理事長）が

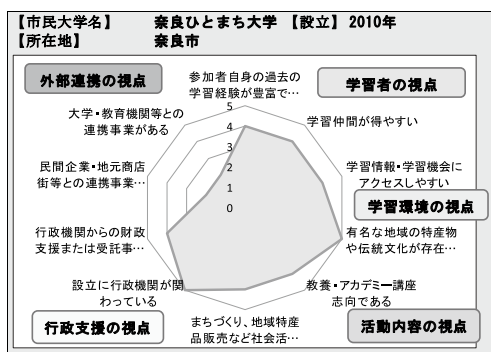


図7 奈良ひとまち大学の新類型チャート

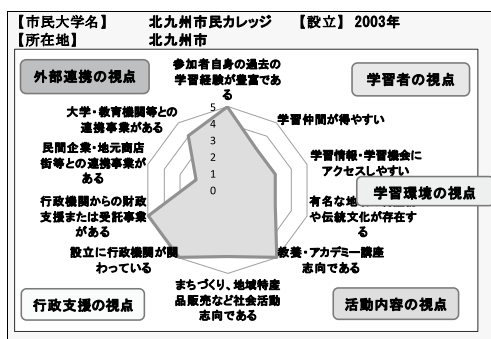


図8 北九州市民カレッジの類型チャート

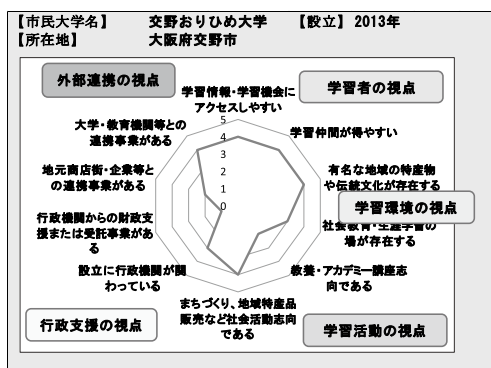


図9 交野おりひめ大学の類型チャート

設立され、行政機関や地域の諸団体との連携・協力をさらに強化している。

交野おりひめ大学と本学との連携は、同市民大学の設立直後から始まり、これまでPBL授業の一環として、複数の学部から累計で100名を超える学生がその活動に参画している。

類型チャートを見ると、会員の生涯学習(7つの学科の各々の活動)のほか、まちづくりや地域特産品開発志向が強い。行政からの財政支援はないものの、実際の地域イベント開催等では行政当局や経済団体と密接に連携した活動を展開しているのが特徴である(図9参照)。

以上のとおり、上述した5つの市民大学は、その設立経緯、会員数、活動内容、事務局運営形態など大きく異なる。「学習者の視点」「学習環境の視点」「学習活動の視点」「行政支援の視点」「外部連携の視点」の5つの視点による類型チャート図も大きく異なり、言い換えればそれぞれの市民大学の「個性」が顕著に表れている。このあたりが、第1章で述べた「ゆるさ」「個性」であり、外部からの拘束や影響をあまり受けず、自由闊達な活動を展開する市民大学の特徴がよく表れていると言える。

3.3 先行研究の課題

これまで市民大学の歴史の変遷や類型チャートモデル等に関する多くの先行研究を見てきたが、過去や現状の分析については詳細に述べられているものの、市民大学と本学をはじめとする正規大学との関係、とくに現役大学生の市民大学への参画および教育的効用について言及している先行研究は見あたらない。すなわち、

- (1) 市民大学の活動に、正規大学の現役学生がどのように関わっているか?
- (2) 正規大学の現役学生が参画することが、市民大学の活動の質の向上にどのように貢献しているか?
- (3) 現役学生が市民大学の活動に関わる場合、個人として参画するケースと授業の一環など組織的に参画するケースで、どんな違いがあるのか?

という視点である。

近年、国内の多くの正規の大学においては、学内の授業のみにとどまらず、民間企業との協働事業、PBL、フィールドワークなど、学外の行政機関、企業、諸団体等との連携協力事業を積極的に展開している。その理由は、そこに学生にとって教育上のメリットがあるからであり、地域社会の多世代の住民との交流体験を通じ、学内授業では得られない教育的効用を得るからである。そう考えると、市民大学という組織は(正規の)大学教育にとって重要なステークホルダーの一つ、と捉えることができる。

第4章 正規大学の学生参画による教育的効用

4.1 なぜ、市民大学と連携するのか

筆者は、これまで勤務した大学において、製造業(電機・機械メーカーなど)、建設業、金融機関、農業法人、大手ショッピングセンター等の民間企業のほか、行政機関、経済団体、

地域住民組織など様々な関係先と連携した PBL 活動（注：正規授業科目または非正規の課外活動）を実践し、多くの学生（社会人大学院生を含む）がその活動に参画してきた。

現在、本学を含め、国内の多くの大学（正規大学）において、こうした様々な課外活動（または授業）が実践されているが、その連携相手としては行政機関、経済団体、市民団体（NPO 含む）など、地域に密着した関係先が多い。こうした状況下、本学において学生の課外活動のパートナーとして市民大学で



写真2 交野おりひめ大学との連携 PBL

ある「交野おりひめ大学」（写真2）を連携先として選択した主な理由は、以下のとおりである。

- (1) 市民大学の「ゆるさ」「個性」に魅力を感じた。わが国の市民大学は長い歴史の変遷を経て、今日のような市民主導型の自由な組織となっている。交野おりひめ大学も市民主導、地域活性化志向が強く、しかも必要以上の強制力、拘束力はない。先方事務局との交渉の中で、学生参画の「強弱」を自由にコントロールできると考えた。
- (2) 交野おりひめ大学には、そば学科、おさげ学科、きかく学科、てがみ学科、しぜん農法学科（現在は「おいしいやさい学科」に改称）、里のしぜん学科、みんな de あーと学科の7つの学科があり（表2参照）、それぞれ地元のそば処、酒造メーカー、広告代理店、郵便局、農業生産法人等の民間企業と連携し、様々な地域活動を実践している。つまり、新商品開発を含むビジネス展開（生産から販売まで）、屋内・屋外のフィードワーク、イベント企画、生涯学習などの活動をほぼ包括しており、極めて実践的なビジネス教育効果が期待できる。

しかしながら、民間企業との連携 PBL の様に一定期間内に必ず「結果」を出し、課題解決しなければならないという拘束性や堅苦しさはない。

表2 交野おりひめ大学の7つの学科の概要

	しぜん農法学科	そば学科	てがみ学科	おさげ学科	里のしぜん学科	きかく学科	みんな de あーと学科
活動日時(注)	毎月第2土曜 午前	原則毎月第2日曜 午前	毎月第3土曜 午後	毎月第3日曜 午後	毎月第4土曜 午前	毎月第4日曜 午前	随時
主な活動内容	無農薬野菜栽培 家庭菜園 休耕田活用	そば栽培 草刈り そば打ち体験	手作りの手紙、 プチギフト製作 子供と大人の交流	新酒「百天満天」 酒蔵ツーリズム 利き酒食事会	野草観察 樹木・植物調査	地域特産品開発 マーケティング活動	森のあーと 音楽イベント開催
企業等との連携	農業法人	そば処「乃田」	郵便局	山野酒造	—	広告代理店	地域関連企業

- (3) 交野おりひめ大学は、交野市役所をはじめ、かたのツーリズム協議会、北大阪商工会議所、交野市商業連合会、交野市星のまち観光協会、京阪 HD、(株) J-COM など多くの関係先と連携した活動を展開しており（役員メンバーが重複しているケースが多い）、それぞれの団体

が主催する活動にも自由に参加可能であるなど、交野市において多角的な活動が展開可能である (写真3)。

- (4) 交野おりひめ大学には、幼児から社会人、高齢者まで多世代の地域住民が「学生」として参加しており、実社会における対人コミュニケーション能力が向上すると考えられる。



写真3 交野市商業連合会との商品企画会議

4.2 実践的な活動および留意点

交野おりひめ大学との連携によるPBL授業では、過去2年間(2017～2018年度)で本学の4学部(理工、法学、外国語、経営)からのべ66名が履修した。学生は、それぞれが交野おりひめ大学の7つの学科に分かれ、各学科ワークショップへの参加63回(参加学生のべ347名)、履修学生全員による全体授業12回など、学内・学外にわたり幅広い活動を展開した。

とくに留意した点は、市民大学である交野おりひめ大学は、その「ゆるさ」故に、とすれば「活動し放し」の状態となる。また、複数の小グループに分かれて課外活動を展開するため、受講学生に対しては定期的な振り返り、市民大学側からのフィードバックの確認、情報共有等の学修が不可欠となる。

そこで、定期的に学生全員による全体授業を開催することで、各学生の活動内容発表等による情報共有と課題解決を徹底した(写真4)。つまり、学外の課外活動(On Field)と学内授業(Off Field)の活動の相乗効果を狙うことが重要と考えられる。



写真4 全体授業でのグループワーク

なお、PBLの全ての活動は、活動後48時間以内に学生がレポート提出するというルールを設けており、その内容は全て本学のホームページ(以下「HP」)に公開している。

4.3 効果の検証

4.3.1 外部評価

交野おりひめ大学および同市民大学と連携協力している交野市内の関連団体等からは、以下のような外部評価の声が寄せられた。

- (1)「設立4年目を迎え、活動がややマンネリ化していたところ、多くの若い学生さんに来て頂いて、各学科ともにとっても賑やかになった。私たちも頑張らねばと、大いに刺激になった」(交野おりひめ大学 事務局 K氏)。

- (2)「新しく開発した地域特産品の商品名『姫むすび』は、摂南大学の学生の皆さんから提案された案に決定した。きかく学科に所属している学生だけでなく、他の学科に所属する学生も含め、全体授業（写真5）で決定したと聞いている。商品企画や6次産業化など『ビジネスの種』は生まれつつあるが、具体的にどのように事業展開すれば良いか、なかなか良いヒントが思い浮かばない中、とても感謝している」（交野おりひめ大学きかく学科リーダー G氏）。
- (3)「朝8時～15時まで、学生5名の方に収穫祭の会場設営から後片づけと、裏方の仕事に大変努力頂き、感謝です。小さな子供と芋ほりをして頂き（写真6）、契約農園の地主さんにも大変喜んで頂きました」（交野おりひめ大学しぜん農法学科 T理事）。



写真5 全体授業(2018.6.1)



写真6 しぜん農法学科収穫祭(2017.11.3)

- (4)「事務局メンバーが少なく、ITノウハウやSNS等の情報発信力も弱い。広報活動の強化を図りたいと考えていた。摂南大学のHPに掲載された活動報告の一部をおりひめ大学のHPやFacebookにも使わせてもらっており、大変助かっている」（交野おりひめ大学事務局 S氏）。
- (5)「天の川のセイタカヨシの刈り取り（写真7）、洗浄作業に夜遅くまで残って頂き、本当にありがとうございました。学生さんの若い力と一生懸命な姿に我々も勇気づけられました。今後のフリーズドライ加工、商品化がとても楽しみです」（交野市天の川を美しくする会 S会長）



写真7 天の川セイタカヨシ刈り取り(2018.6.2)



写真8 交野おりひめ特産市(2018.11.24～25)

(6) 「PBL活動のHPを拝見しました。学生さんの積極的な情報発信に感謝とともに、社会で活躍できる人材を育てる指導、いろいろな方とタッグを組みやり遂げるパワーに感動させてもらい、ありがとうございます(写真8)」(交野市地域振興課 Y課長)。

4.3.2 学内評価

本学では、2017年度に18のPBLプロジェクトが正規授業として開講され、343名が受講、また2018年度には14のプロジェクトが開講され、295名が受講した。近年は、受講学生の到達目標を測定するため、本学では汎用的能力ルーブリック、ディスカッション・ルーブリックの2種類のルーブリック評価(いずれも6項目、9段階評価、表3~4参照)を用いている。

表3 PBL 汎用的能力 ルーブリック評価表(2017年度)

PBLのための汎用的能力ルーブリック

年 月 日		学籍番号・氏名											
観点	内容 (キーワード)	レベルA(よくできている)			レベルB(概ねできている)			レベルC(もう少し)			レベルD(できていない)		
		9	8	7	6	5	4	3	2	1	0		
社会人マナー	身だしなみ 挨拶 ことばづかい	<input type="checkbox"/> 場所や状況に合わせた服装や身だしなみが身についており、適切な挨拶や言葉遣いをすることができる。			<input type="checkbox"/> 場所や状況に応じた身だしなみができているが、正しい言葉遣い(敬語など)ができていない。			<input type="checkbox"/> 場所や状況を考慮し、身だしなみや言葉遣いを意識しようとするが、適切にできていない。			<input type="checkbox"/> 身だしなみや言葉遣いを気にしない。		
コミュニケーション	傾聴力 交渉力 対応力	<input type="checkbox"/> 学外の連携先や関係者を含むどのような立場の人に対しても自分の意見を述べ、相手の意見を最後まで聴き、意見の相違があっても自分な話し合いの工夫でお互いに納得した合意形成ができる。			<input type="checkbox"/> 学外の連携先や関係者を含むどのような立場の人に対しても、自分の意見を述べ、相手の意見を聴くことができるが、お互いに話し合いの結論に納得していないことがある。			<input type="checkbox"/> プロジェクトの学生間では、自分の意見を述べ、他者の意見を聴くことができる。 <input type="checkbox"/> 初対面の学生に対しては自分の意見を述べられるが、相手の意見を聴くことができない。 <input type="checkbox"/> 相手の意見を聴くことはできるが、自分の意見を主張することができない。			<input type="checkbox"/> 自分の意見を言わない。 <input type="checkbox"/> 他者の話を途中で遮り、最後まで聴かない。		
チームで働く力	チームワーク 役割分担 責任感	<input type="checkbox"/> チームのメンバーに綿密に報告・連絡・相談しながら仕事を進めており、他のメンバーから信頼されている。 <input type="checkbox"/> 自分に与えられた役割に加え、自分から発想した事柄に責任を持って取り組むことができる。			<input type="checkbox"/> チームのメンバーには適宜報告・連絡・相談をしておき、情報が共有されている。 <input type="checkbox"/> 自分に与えられた役割は責任を持って取り組むことができる。			<input type="checkbox"/> チームのメンバーとの連携を取ろうとしているが、情報を共有することができていない。 <input type="checkbox"/> 自分に与えられた役割(仕事)を理解できておらず、役割を十分に果たせていない。			<input type="checkbox"/> チームのメンバーに相談せず、自分勝手に活動している。		
考え抜く力	課題発見力 発案力 企画力	<input type="checkbox"/> 問題に気づき、その問題を課題として捉え、根拠に基づいた解決策や学生ならではの斬新なアイデアを出し、関係者を満足させている。			<input type="checkbox"/> 問題に気づき、その問題を課題として捉え、根拠に基づいた解決策やアイデアを出す。関係者を満足させられていない。			<input type="checkbox"/> 問題に気づき、その問題を課題として捉え、解決策やアイデアを出す。思い付きの案を出す。根拠に乏しい。			<input type="checkbox"/> 物事の問題がどこにあるのかわからず、気づけていない。		
行動力	主体性 すみやかな行動	<input type="checkbox"/> 常に当事者意識を持って行動することができる。 <input type="checkbox"/> 物事に興味を持ち、楽しみながら意欲的に取り組むことができる。			<input type="checkbox"/> 当事者意識を持って行動することができる。 <input type="checkbox"/> 教職員や学外連携先の方から具体的な指示を受ける前に行動することができる。			<input type="checkbox"/> 教職員や学外連携先の方から指示された事項をこなしている。			<input type="checkbox"/> 教職員や学外連携先の方から指示された事項に取り組まない。		
リーダー力	組織をまとめる力 リーダーシップ 巻き込み力	<input type="checkbox"/> 到達目標に対して、先頭に立つ方向性を示し、期限と数量を設定できる。また、周囲に對して的確な指示・依頼ができる。 <input type="checkbox"/> 周囲の人々の意見を聞き、メンバーが納得して動けるような結論を導くことができる。			<input type="checkbox"/> 組織の目標及び自分が発注したビジョンに対して、周囲の人々を巻き込みながら行動しようとする。 <input type="checkbox"/> 周囲の人々の意見を聴き、結論に反映できる。			<input type="checkbox"/> 組織の到達目標に対して行動ができるが、自分からビジョンや進捗を示すことが苦手である。 <input type="checkbox"/> 周囲の人々に目を配り、意見も聴くが、結論に反映できていない。			<input type="checkbox"/> 組織の目標達成のために行動することができない。 <input type="checkbox"/> 周囲へ目を配ることができない。		
合計点数													

表4 PBL ディスカッション・ルーブリック評価表(2017年度)

ディスカッション・ルーブリック
学籍番号・氏名

観点	レベルA (よくできている)			レベルB (できている)			レベルC (もう少し)
	6	5	4	3	2	1	0
発信する力	<input type="checkbox"/> 活発に意見を出す。 <input type="checkbox"/> 重ねる同意見、反対意見、まとめる意見等を時間を意識しながら適切に発言し、有意義な会にしようとする。			<input type="checkbox"/> 様子を伺いながら、少しずつ意見を出す。 <input type="checkbox"/> 一つの意見について、重ねて同意見を発言できるが、反対意見や別の角度からの発言は少ない。			<input type="checkbox"/> 周囲の顔色をうかがって発言しない。 <input type="checkbox"/> 誰かが発言してくれることを待っている。
聴く力	<input type="checkbox"/> 積極的に他の意見を聴いている。 <input type="checkbox"/> よりよいあり方を求めて、異なる意見を取り入れる姿勢を示し、相手が発言しやすいように聴いている。 <input type="checkbox"/> 他者の意見に対して、乞う手的なコメント、または思考を拡げることのできるコメントを発することができる。			<input type="checkbox"/> 反対意見にも耳を傾ける努力をしているが、聴いても、自分に都合がよい受け取り方をしている。 <input type="checkbox"/> 他者の意見に対して何かしらのコメントをできる。			<input type="checkbox"/> 自分の意見に固執して、人の意見を聴かない。 <input type="checkbox"/> 聴く態度が悪く、発言者を萎縮させる。 <input type="checkbox"/> 他者の意見を聴いてもコメントをしない <input type="checkbox"/> 他者の意見を否定してしまう
言語化する力	<input type="checkbox"/> 相手にとってわかりやすい表現を選び、容易な言葉で周りを納得させることができる。			<input type="checkbox"/> 理屈は通っているが、相手に対して適切な言語を選ばず、共感を呼ばない。			<input type="checkbox"/> 言葉の選択が行き当たりばったりで、結論が不明確。 <input type="checkbox"/> ポイントが定かでなく、相手に全く伝えることができない。
まとめる力	<input type="checkbox"/> 意見全体をまとめながら発言し、参加者全員が納得できる場を作っている。			<input type="checkbox"/> 意見を集約して一つにまとめているが、意見のまとめに矛盾がみられる。 <input type="checkbox"/> 方向性について納得していない人やあきらめている人がいる。			<input type="checkbox"/> いろいろな意見が出て、まったくまとめることができない。 <input type="checkbox"/> 掛け合わせるができず、結局誰かの意見を単独で採用してしまい、ほとんどの人がそれに従っている。
タイムマネジメント	<input type="checkbox"/> 適切な時間管理ができている <input type="checkbox"/> 時間当たり仕事量の最大化を図ろうとしている			<input type="checkbox"/> 時間の意識を持ち、時間配分もできているが、時間内に答えを出そうとし過ぎている <input type="checkbox"/> 時間当たり仕事量の最大化ができていない			<input type="checkbox"/> 時間の意識が希薄で決めごとに時間がかかりすぎる <input type="checkbox"/> 時間の配分ができていない
決断する力	<input type="checkbox"/> 全員の合意を目指して発展的な議論を行ったうえで決断している。 <input type="checkbox"/> 時間的制約の中やむを得ず決定したときも、その理由を全員が納得できるよう説明することができる。			<input type="checkbox"/> 議論が十分ではないが、時間的な制約のためやむを得ず結論を決定して、その決定理由に不満な参加者もいる。			<input type="checkbox"/> 時間内に決定できず中途半端な状態で、その後の対応も不適當であり、不満な参加者が多い。

合計点数

交野おりひめ大学との連携 PBL プロジェクト授業を履修している学生（2017年度、n=32）について、汎用的能力ルーブリック自己評価（学生本人による活動前と活動後の比較）を実施したところ、全ての項目で Before に比べて After が上回り、とくに「社会人マナー」や「チームで働く力」などに大きな成長点が見られた（図 10 参照）。

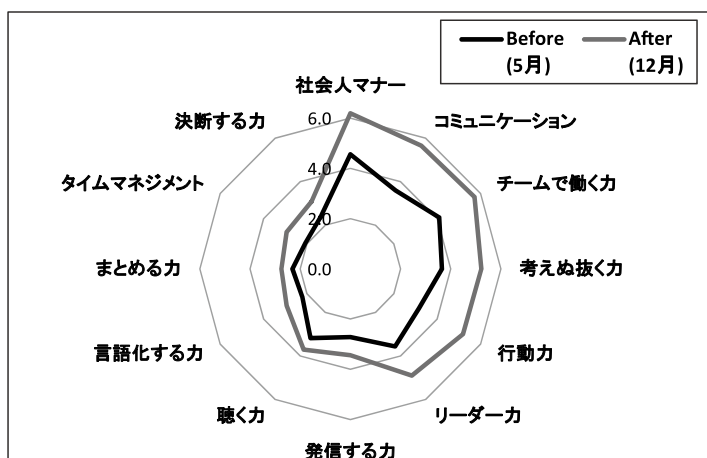


図 10 交野おりひめ大学 PBL 履修学生のルーブリック評価(2017年度)

また、各項目について、全学のその他のPBL受講者平均と比較したところ、いずれの項目もその他の平均を上回る結果となった(図11参照)。ただし、図11の分析結果は統計解析(t検定)によれば、ほとんど有意差は見られない。したがって、あくまで参考値と位置づけたい(表5参照)。

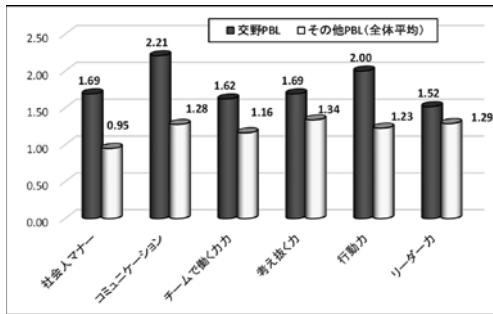


図11 全学のPBL受講者平均との比較(2017年度)

表5 全学のPBL受講者平均との比較(統計解析)

項目	区分	交野PBL	その他PBL	差
	サンプル数		29	80
社会人マナー	標本平均	1.690	0.950	0.740
	標本分散	2.007	3.598	
	差の標準偏差	0.390		
	t(確率95%)	1.898	→棄却されない	
コミュニケーション	標本平均	2.207	1.275	0.932
	標本分散	2.509	4.649	
	差の標準偏差	0.442		
	t(確率95%)	2.109	→棄却される	
チームで働く力	標本平均	1.621	1.163	0.458
	標本分散	1.891	3.636	
	差の標準偏差	0.390		
	t(確率95%)	1.176	→棄却されない	
考え抜く力	標本平均	1.690	1.338	0.352
	標本分散	2.145	3.974	
	差の標準偏差	0.409		
	t(確率95%)	0.862	→棄却されない	
行動力	標本平均	2.000	1.225	0.775
	標本分散	3.034	4.399	
	差の標準偏差	0.440		
	t(確率95%)	1.763	→棄却されない	
リーダー力	標本平均	1.517	1.288	0.230
	標本分散	2.319	4.805	
	差の標準偏差	0.445		
	t(確率95%)	0.516	→棄却されない	
t(確率95%)、自由度=107の採択域		▲1.982 < t < 1.982		

(資料)「その他PBL」は、全学PBL受講者平均(水野(2019)[22])から算出。

4.4 先進市民大学へのヒアリング調査

上述のとおり、交野おりひめ大学の活動に関連する本学学生の取り組みについて紹介したが、このように正規大学の現役学生が市民大学等の活動に組織的に(個人的にはなく)参加しているケースは、現時点において全国的にも極めて少ない[注2]。わずかに、今回ヒアリング調査を実施した関東地区の3つの事例のみである。

以下の市民大学に対するヒアリング調査のポイントは、「現役学生が活動参加することで、どのような教育的効果をもたらされるのか」という点である。

(1) 多摩川源流大学(東京都世田谷区)

多摩川源流大学(2007年設立)は、東京農業大学が山梨県小菅村のNPO法人と連携し、人材育成教育プログラムとして企画運営している(写真9)。正規の大学が授業科目として市民大学を自ら企画運営する全国唯一の事例と言って良い。



写真9 多摩川源流大学[23]

その内容について、事務局を担当する S 氏（東京農業大学 学術研究員）によれば、以下のとおりである。

- ① この人材育成教育プログラムは、2006年に文科省「現代的教育ニーズ取り組み支援プログラム」（現代 GP）として採択された。全学共通科目として開講しており、毎年約 70 名（うち約 6 割が女子）が受講している。
- ② 活動内容は、農業・林業体験、農山村暮らし体験、企業の新人研修企画など。前期は座学、後期は 1 泊 2 日 × 3 回の現地活動。費用約 6 万円は、全額学生の自己負担である。
- ③ コンビニもない、バスも 1 日数本の環境下、地元農民との交流を通じ、決して学内実習では体験できない教育的効果をもたらしている。

(2) シブヤ大学（東京都渋谷区）

前述（p.140）のとおり、シブヤ大学（2006 年設立）は国内最大の市民大学であり、その事業活動内容は全国の他の市民大学の模範とされる（写真 10）。正規大学の学生参加については、個人ベースの参加もあるが、事務局員 Y 氏によれば以下の特徴的な取り組みがみられる。



写真 10 シブヤ大学 事務局

- ① 2010 年度よりインターン制度（期間は 1 年）として正規大学生を受け入れており、2018 年度（第 10 期）は約 60 名の現役大学生が個人として活動に参加している。
- ② インターン生には、授業準備、アンケート集計、オープンキャンパスの司会進行、報告書作成など、事務局の運営を一緒に取り組んでもらっている。
- ③ インターン生の一人 I さん（早稲田大学）は、月に約 4 回事務局員として市民大学の授業企画に参加している。メールの出し方、日報作成など、社会人スキルを存分に習得し、本人は「就活にも大変役立った」と喜んでいる。

(3) 府中市市民活動センター「プラッツ」（東京都府中市）

当センター（2017 年設立）は、京王線府中駅ビル内に位置し、その交通アクセスの良さから幅広い市民が自由に訪れる市民サロンの様な雰囲気を感じさせる広義の市民大学組織である（写真 11）[24]。最大の特徴は、現役学生（東京外国語大学、東京農工大学）が企画運営の中心となり、事務局員としても常駐（市の嘱託として委嘱）するなど、ユニークな組織運営体制をとっている点である。

事務局総括の M 氏（市職員）および現役学生の S 君（東京外国語大学 4 回生、府中市の嘱託）によれば、以下のとおりである。

- ① 市から事務局員として委嘱されることで、「責任感ある職業体験制度」が確立すると感じて

いる。

- ② まちづくりイベント等を現役大学生が主体となって企画運営するかたちが定着しており、本年度は市から約130万円の事業を受託した実績がある。予算化された行政の事業に大学生が関わることで、地域行政の仕組みや政策の考え方にも触れることができる。



- ③ もちろん、ゼミ担当教員には定期的に報告しているが、とても理解があり、寛容であり、やりやすい環境で助かっている。

写真11 府中市市民活動センター「プラッツ」

上記の3つの先進事例は、その手法は各々異なるものの、正規大学生との協働の仕組みが組織体制として確立している点では共通している。したがって、参加する学生も単発ではなく、継続的な取り組み実績が重なり、企画運営ノウハウの蓄積および発展につながっていると考えられる。

第5章 おわりに

本研究では、市民大学にフォーカスし、その歴史的変遷や類型、そして正規大学の学生参加による教育的効用について、全国各地の先進的事例を用いながら検証・考察した。市民大学は、根拠法規や正確な統計データがなく、また近年ようやく大学間相互の交流や連合組織など全国的な「横のネットワーク」が出来つつあるなど[注3]、未だ流動的かつ発展途上の様相が垣間見える組織体である。しかし一方で、その多くは学科制や単位認定制度など、企画運営面で正規の大学と類似する側面があり、正規大学生にとって馴染みやすい性質を有する。

市民大学は、決して正規大学やその大学生との連携・交流を意図して誕生した組織ではない。しかし、本研究における検証により、市民大学への正規大学生の参加が相互の相乗効果を生み、多世代交流を通して一定の教育的効果をもたらすことが、交野おりひめ大学をはじめ、他の先進市民大学の事例等から明かになった。もちろん、それは行政機関や他の市民団体等との連携と比較して決定的かつ科学的な有意差があるかと言えば、残念ながらそこまでのレベルにない。しかしながら、学生が地域社会活動を行う際の連携先として多種多様な団体・組織が存在する中、市民大学がその有効な選択肢の一つであることはほぼ間違いない。

現在、本学を含め、国内の多くの正規大学において、行政機関、経済団体、市民団体(NPO含む)など地域に密着した関係先と連携・協力したフィールドワーク型の課外活動が展開されている。本研究が、今後、様々な正規大学がPBLやフィールドワークの一環として、市民大学との連携を模索する一助となれば有難い。加えて、全国の多様な市民大学が、その「個性」を活かし、生涯学習や社会教育、地域活性化など様々な面で、その存在意義を高めることを願う。

謝辞

本研究は、日本ビジネス実務学会近畿ブロック 2017 年度助成研究の一部である。本稿に事例紹介した各市民大学関係者には資料・データの提供、図表・写真の掲載許諾など、本研究の円滑な遂行に対し、多大なるご理解・ご協力を頂きました。心より感謝申し上げます。

また、本学の PBL 活動に関する資料・データの提供等にご協力頂いた教育イノベーションセンターの水野武講師にも深く感謝申し上げます。

注

- [1] 本学は、2007 年 5 月に交野市と包括連携協定を締結している。その目的として、「多様な担い手との協働によるパートナーシップ型まちづくり」が掲げられている。
- [2] 正規大学の学生が市民大学への活動参加するケースは全国的にも散見されるが、その多くは「個人」としての参加である。実際に、交野おりひめ大学にも自宅は交野市内にあるが、京都府や兵庫県内の大学に通学する大学生数名が「個人」として参加している（この場合、大学側はその事実を把握していない）。また、大学教員が市民大学からの要請にもとづき、市民講座の講師を務めるケースは多く見られるが、それは本研究において「市民大学と大学との連携」としては考慮していない。
- [3] 市民大学の全国的な「横のネットワーク」としては、CCB (Community College Backstage) というフォーラム組織がある。2015 年 4 月に神戸市にて第 1 回が開催されて以降、現在までに 4 回開催され、毎年全国 10 地域前後の市民大学が参集している。一方、(一社) 学び・まちづくり推進機構 (東京都台東区、2018 年 4 月設立) が、昨年度から全国の市民大学と連携し、各種教育プログラムの開発、指導者養成等を行う全国市民大学連合会の活動をスタートさせている。

引用文献

- [1] 大田住吉、水野武「市民大学への学生 PBL 参加の教育的効用と課題」『日本ビジネス実務学会 近 畿ブロック報』日本ビジネス実務学会近畿ブロック研究会、第 33 号、2019 年、pp.3-6.
- [2] 田中雅文『社会を創る市民大学』玉川大学出版部、2000 年、pp.39-40.
- [3] 坂口緑『『新しい市民大学』の系譜と累型』『日本生涯教育学会論集』37、2016 年、pp.13-22.
- [4] 田中 (2000)、再掲、p.132.
- [5] 三輪健二『ドイツの生涯学習』東海大学出版会、2002 年、pp.3-5.
- [6] 新海英行『現代ドイツ民衆教育史研究』日本図書センター、2004 年、pp.20-23.
- [7] 坂口 (2016)、再掲、p.14.
- [8] 田中 (2000)、再掲、p.133.
- [9] Kjell Rubenson, SWEDEN: STUDY CIRCLES, in edit. Alexander N. Charters & Ronald J. Hilton, Landmarks in International Adult Education -A Comparative Analysis (London and NY, 1989) , pp.15-16.

- [10] 坂口 (2016)、再掲、p.15.
- [11] 池田秀男編『市民大学に関する調査研究』広島大学大学教育研究センター、1993年、pp.23-32.
- [12] 坂口 (2016)、再掲、p.17.
- [13] 田中 (2000)、再掲、p.48.
- [14] 小山健次郎「市民の市民による市民のための協働立市民大学」『月刊社会教育』第59巻 第5号、2015年、pp.32-37.
- [15] 住岡英毅「生涯学習社会の地域類型化の視点」『実践センター紀要』第2号、1994年、pp.43-48.
- [16] 瀬沼克彰「市民大学がこれまでの社会教育に与えた影響」『社会教育』6月号、全日本社会教育連合会、2011年、pp.22-25.
- [17] 田中 (2000)、再掲、p.40.
- [18] シブヤ大学のHP、<https://greenz.jp/2014/07/13/shibuya>、2019.3.30 取得。
- [19] こすぎの大学のHP、<https://musashikosugi.or.jp/?cat=55>、2019.3.30 取得。
- [20] 奈良ひとまち大学のHP、<http://nhmu.jp/>、2019.3.30 取得。
- [21] 山下厚生、大河内哲子「北九州市民カレッジによる社会教育の継承と発展」『月刊社会教育』第59巻 第5号、2015年、pp.25-31.
- [22] 水野武「PBL型教育における能力の進捗と授業満足度の関係」『ビジネス実務論集』、日本ビジネス実務学会、No.37、2019年3月、pp.97-107.
- [23] 多摩川源流大学のHP、<http://genryudaigaku.com/about>、2017.2.5 取得。
- [24] 府中市市民活動センター「プラッツ」のHP、<http://www.fuchu-platz.jp/>、2019.3.30 取得。